

A 民間の投資の状況をみながら検討する

Q 駅・市庁舎・マンション併用建設で朝倉PRを

富田 栄一 議員

質問項目

- 1 少数意見を市政にどう反映しているのか
- 2 財政見通しはいつ、どうやって黒字を目指すのか
- 3 朝倉市の地価と人口の落ち込み、さらにバラバラの政策は本当か



Q 多くの市民は、大型事業を控えて、財政見通しが「赤字」になることに、「負の財産を子ども達に残した

A 収支を計算したら歳入が足りないが、特別な基金を入れていない。10年先では、十数億円の減債基金があり、

くない」と不安に思っている。さらに市民の要望に対して「予算がありません」と市民サービスで痛みを強いている。行政改革は、身近なところから考えるべきだ。

赤字にならない。

Q 財政見通し②において、平成36年維持管理費は、7900万円、投資的経費、普通建設事業費は、13億4800万円で計算され、2億8千万円の赤字となつて

いる。しかし、公共施設等総合管理計画の53・2億円は入っていない。どう計画するように指示しているのか。

A 住民サービスの低下を招かないようにやる。



子どもたちの夢を乗せて

A 民間の投資の状況をみながら検討している。

Q 税収を増やす政策に舵を切ることが大事だ。そのためには、魅力ある朝倉市のPR。

駅と市庁舎とマンション

の併用施設の建設、東京都豊島区役所の朝倉市版に挑戦することが一番と考える。

夢と言われたが、朝倉市にある分譲マンションは、12月1日現在、131戸中130戸が入居している。夢が現実に近いのではないかと。

大型事業目白押しの中、 将来の財政を問う

質問者11人、傍聴者111人

一般質問は、年4回開催される定例会の中で行われます。

ここに掲載したものは抜粋ですので、全文につきましては、会議録を閲覧されるか、市議会のホームページでご確認ください。

Q 大型事業の財源不足の中で各地域の振興対策は

A 大型事業と両方を兼ね合わせて考えていく

実藤 輝夫 議員

質問項目

- 1 憂うべき財政
問われるべき大型事業



Q 今後予定される大型事業と他の事業費の総額が約200億円。合併特例債、国庫補助や、一般財源から拠出しても約54億円不足する。この状況を市長は如何に把握しているか。

A 現在と将来に亘つての財政問題について真剣に考

えていくことは重要だ。長年の懸案だったものについて是非やりたい。

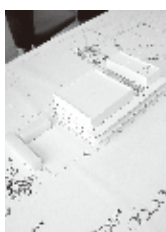
Q 約54億円の財源不足を地域振興基金やまちづくり基金等約40億円の基金取崩しと一般起債約14億円で賄う計画だが、本来地域振興のために使える基金が残りのために使える基金が残りの約17億円となる。将来の地域振興や住民サービス、地方創生事業等の対策に大きな支障が出ると思われるが。

A 事業については予算が極力揭示額より下がるように精査しながら作業している。本当に大きな不足が出るということになれば、また様々な形で考えていかざるを得ない。

Q 財政見通しでは更に平成32年度から単年度赤字、平成35年度から累積赤字が出る。また、合併特例措置

の交付金が平成33年度から毎年約5億円減少し、国民健康保険特別会計の累積赤字も約5億9千万円、財政調整基金も残り約38億円と減少。一方、ここ数年各地域のコミュニティ協議会から多くの要望書が出されている。地域の要望、住民サービス、地方創生事業等財源がいくらあっても足りない。今後大型事業の大幅な見直しが必要だと思

A 将来に亘つて今の計算でいくと非常に不安が残る可能性がある。大型事業も含め、将来に亘つて全体的な見直しを考えていかなければならないだろう。



見直すべき大型事業

秋月小中一貫校の取り組みは正しく伝わっているか

Q 秋月小中一貫校の取り組みについては、これまで建設的に進められてきたと思うが、経緯を確認する。

A 秋月の小・中学校は、平成11年から市指定、平成



堀尾 俊浩 議員

質問項目

- 1 市の教育に対する取り組みについて
- 2 有害鳥獣対策について
- 3 小石原川的环境整備について

15年からは県指定の小中連携研究校として取り組みを進めてきた。平成21年9月には秋月校区小中一貫校推進協議会が発足、市へ3回要望書を提出し、市教育委員会との10回にわたる協議の後、アンケートで地元住民の総意を確認した。その後平成26年9月には秋月中学校区小中一貫校建設協議会が発足し、現在に至る。

新しく設立される義務教育学校・秋月小中一貫校については、その教育を受けたいと思っていただけの学校を作っていく。

Q 秋月中学校の跡地の活用は考えているのか。

A 移転後の秋月中学校の跡地の活用は白紙の状態である。校舎を活かした地域活性化の議論がなされていくと認識している。

小石原川を国営河川化できないか

Q 小石原川を美しくする会などは小石原川を大事に管理しているボランティア団体であるが、県からの報償費が少ない上に会員の高齢化が進んでおり、苦慮されている。近い将来活動が存続できなくなった場合に河川が荒廃してしまう可能性はあるが。

A 難しい面があるが、国土交通省に河川計画を作ってもらいように働きかけを行っている。県に対しても報償費の増額の働きかけは継続していく。



夢のある小中一貫校へ

Q 秋月小中一貫校は正しく伝わっているか

A 地元の取り組みが現在につながっている

Q 総合的体育施設建設の見直しを

A 規模の縮小は考えていない

円、市の持ち出し、指定管理費は4580万円の見込みである。

重松 一英 議員

質問項目
1 朝倉市市政について



Q 総合的体育施設建設自体には賛成だが、建設に約37億円、朝農跡地全体の整備に約60億円かかる試算である。建設後の維持管理費が市の財政を圧迫することを懸念するが、維持管理費の見込みは。

A 全体経費は5860万

Q 東京都もオリンピック会場の見直しなどを検討している。規模や予算を縮小する考えは。

A 現在のところ規模縮小は考えていない。

Q 国道322号線の西鉄電車甘木駅周辺の道路改良に伴い、電車、レールバス及びバス路線を連結し、スムーズ化を図る考えは。

A 当然検討していく事項だ。今後の調整の参考にしたい。

Q バスセンター周辺のトイレが撤去されてバス利用者が困っているが。

A 引き続き西鉄に対し要望していく。

Q 市職員の残業について、先頃の電通のニュースでも

あったように、心因的なもので長期休職している職員の数。

A 毎年10人前後である。

Q しつかりとしたケアが必要である。サポートやケアは十分か。

A 産業医と連絡を取っている。

Q 1人あたりの残業時間と全体の残業代は。

A 平成27年度の時間外勤務の対象者が428人、累計5万6992時間、1人あたり年平均で133時間、月平均11時間である。支給総額は1億3700万円、1人あたり年平均額32万円、月平均額2万6600円である。



バス利用者のトイレ整備を

Q 生涯活躍のまちづくりについて、地方に移住し、多世代と交流しながら健康でアクティブな生活を送り、必要に応じて医療や介護のケアを受けながら住み続けることができる地域づくりを目指す、平成27年度のCRCイニシアティブ事業

A 日経新聞全国版に広告を2回掲載、田舎暮らし専門雑誌にも掲載、東京都の福岡移住定住フェアへの出店などの情報発信を行った。

また、美奈宜の杜体験宿泊では27件の参加者中、3件の移住契約がとれたという成果もあり、認知度は向上したと思われる。

Q 実現に向けて、社会的活動への参加推進と地域と24時間在宅介護サービスなどの充実が求められるが、取り組みを伺う。

A 社会的参加に必要とされるコミュニティバスの維持改善は、できる限り行っていく。また、医師と介護の連携については、医師会が事務局となつて多種連携会議を行い、進めている。



村上 百合子 議員

質問項目
1 生涯活躍のまちづくりについて
2 児童虐待防止対策について
3 ドローン活用対策について
4 市民サービス倫理について

Q 生涯活躍のまちづくりへの取り組みは

A 社会的活動のためコミュニティバスを改善したい

ドローン活用対策について

Q ドローンを活用して地域活性化に取り組んでいる町がある。鳥獣被害の多い地域でのドローンによる追い込み作戦、山林の調査、過疎地に住んでいる高齢者の日用品支援など、活用の可能性は大きいと考えるが。

A 現時点ではドローンの新しい技術の将来性が確立されていない。今後は注意深く見ていきたい。



ドローンの活用性は無限大